伊根町　様

財務分析

令和4年度

一般会計等

目次

1．	はじめに	・・・・・・・・・・・・・・	3
2．	地方公会計整備の意義	・・・・・・・・・・・・・・	4
3．	財務書類の対象となる会計	・・・・・・・・・・・・・・	5
4．	財務書類の相互関係	・・・・・・・・・・・・・・	6
5．	貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・	7
6．	行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・	9
7．	資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・	11
8．	指標による分析（概要）	・・・・・・・・・・・・・・	14
9．	指標による分析（詳細）	・・・・・・・・・・・・・・	15
10．	指標による分析コメント	・・・・・・・・・・・・・・	19
11．	前年度・類似団体比較	・・・・・・・・・・・・・・	21

はじめに

地方公会計は、整備の段階から活用の段階へステージが変わってきていますが、
適切に固定資産台帳を更新し、財務書類を適切に作成することが前提です。
その上で、実行・行動した結果、今年度の財務状況はどうだったのかを判断するものが、財務書類の各項目です。
それをさらによく観察し、何が良く、又は何が悪かったのか問題点を抽出することにより、次年度以降への課題解決に向けたプロセスのヒントとして役立てて、初めて財務分析の有用性が現れてきます。
比較詳細分析への入り口ではありますが、財務分析指標を一部抜粋して作成させて頂きました。
それをもとに貴団体の実態への理解をより深め、将来更なる分析に繋がり、安定した強い財政を築いて頂くことを切に願っております。

地方公会計整備の意義

目的

説明責任の履行

財政の効率化・適正化

内容

発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を相対的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

効果

発生主義により正確な行政コストの把握

資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

※総務省公表資料より

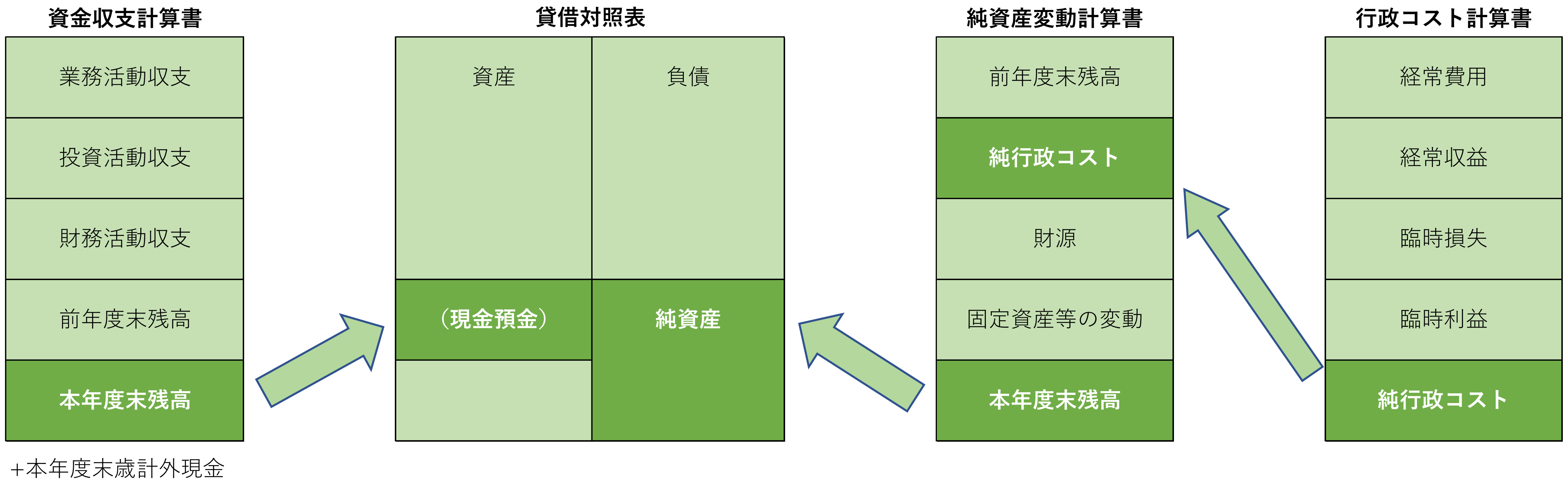
財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合を追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

<table>
<tr><th colspan="2">一般会計等</th><th colspan="15"></th></tr>
<tr><th colspan="10">全体会計</th><th colspan="7"></th></tr>
<tr><th colspan="17">連結会計</th></tr>
<tr><th>一般会計</th><th colspan="7">特別会計</th><th colspan="2">公営企業会計</th><th colspan="7">一部事務組合</th></tr>
<tr><td>一般会計</td><td>訪問看護事業特別会計</td><td>国民健康保険特別会計（事業勘定）</td><td>国民健康保険特別会計（直診勘定・伊根診療所）</td><td>国民健康保険特別会計（直診勘定・本庄診療所）</td><td>介護保険特別会計（保険事業勘定）</td><td>介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）</td><td>後期高齢者医療特別会計</td><td>簡易水道特別会計</td><td>下水道事業特別会計</td><td>京都府市町村議会議員公務災害補償等組合</td><td>京都府市町村職員退職手当組合</td><td>京都府自治会館管理組合</td><td>宮津与謝消防組合</td><td>京都府後期高齢者医療広域連合</td><td>京都地方税機構</td><td>宮津与謝環境組合</td></tr>
</table>

財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。



貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。

貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
固定資産	**20,451,292**	**20,489,346**	**△ 38,054**
有形固定資産	**18,664,593**	**18,797,204**	**△ 132,611**
事業用資産	**3,593,029**	**3,548,407**	**44,622**
土地	330,657	330,571	86
立木竹	573,363	573,363	0
建物	7,396,549	7,269,984	126,565
建物減価償却累計額	△ 4,971,088	△ 4,799,313	△ 171,775
工作物	395,789	310,129	85,660
工作物減価償却累計額	△ 155,092	△ 141,053	△ 14,039
船舶	73,059	73,059	0
船舶減価償却累計額	△ 73,059	△ 73,059	0
建設仮勘定	22,852	4,726	18,126
インフラ資産	**14,901,384**	**15,150,736**	**△ 249,352**
土地	5,404,877	5,403,344	1,533
建物	0	6,834	△ 6,834
建物減価償却累計額	0	△ 3,834	3,834
工作物	42,960,435	42,587,632	372,803
工作物減価償却累計額	△ 33,612,478	△ 32,991,698	△ 620,780
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	148,550	148,457	93
物品	**422,808**	**324,151**	**98,657**
物品減価償却累計額	△ 252,628	△ 226,090	△ 26,538
無形固定資産	**51,892**	**57,469**	**△ 5,577**
ソフトウェア	51,892	57,469	△ 5,577
その他	0	0	0
投資その他の資産	**1,734,807**	**1,634,673**	**100,134**
投資及び出資金	54,483	54,395	88
有価証券	528	440	88
出資金	53,955	53,955	0
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	3,296	2,800	496
長期貸付金	0	0	0
基金	1,677,138	1,577,615	99,523
減債基金	1,090,805	995,897	94,908
その他	586,333	581,718	4,615
その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 110	△ 137	27
流動資産	**1,187,892**	**1,033,111**	**154,781**
現金預金	388,490	327,007	61,483
未収金	1,790	2,276	△ 486
短期貸付金	305	235	70
基金	797,520	704,378	93,142
財政調整基金	797,520	704,378	93,142
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 213	△ 784	571
資産合計	**21,639,184**	**21,522,457**	**116,727**

	令和4年度	令和3年度	前年度比較
固定負債	**3,803,836**	**3,909,418**	**△ 105,582**
地方債	3,492,061	3,655,816	△ 163,755
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	311,775	253,602	58,173
損失補償等引当金	0	0	0
その他	0	0	0
流動負債	**563,363**	**486,970**	**76,393**
1年内償還予定地方債	507,492	439,674	67,818
未払金	0	0	0
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	41,836	37,432	4,404
預り金	14,035	9,864	4,171
その他	0	0	0
負債合計	**4,367,198**	**4,396,388**	**△ 29,190**
固定資産等形成分	21,249,117	21,193,959	55,158
余剰分（不足分）	△ 3,977,131	△ 4,067,890	90,759
純資産合計	**17,271,986**	**17,126,069**	**145,917**
負債及び純資産合計	**21,639,184**	**21,522,457**	**116,727**

※千円未満は四捨五入　以下同じ

貸借対照表

ー行政目的別有形固定資産老朽化比率ー

（単位：千円）

資産科目			生活インフラ・国土保全		教育		福祉		環境衛生		産業振興		消防		総務		合計	
事業用資産	建物	取得価額	1,036,317	66.48%	3,227,609	71.78%	504,063	89.22%	585,683	68.46%	1,180,266	58.81%	126,539	65.52%	295,289	74.56%	6,955,765	69.78%
		減価償却累計額	688,994		2,316,804		449,707		400,983		694,092		82,907		220,172		4,853,658	
	建物附属設備	取得価額	92,627	36.83%	66,188	25.04%	9,565	34.24%	31,541	0.00%	193,776	31.31%	5,286	25.92%	41,801	3.41%	440,784	26.64%
		減価償却累計額	34,118		16,576		3,275		0		60,666		1,370		1,425		117,430	
	工作物	取得価額	0	-	17,218	19.30%	33,765	55.03%	0	-	231,074	18.26%	112,750	80.53%	981	20.00%	395,789	39.19%
		減価償却累計額	0		3,324		18,580		0		42,198		90,794		196		155,092	
インフラ資産	建物	取得価額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		減価償却累計額	0		0		0		0		0		0		0		0	
	道路	取得価額	30,168,276	74.19%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	30,168,276	74.19%
		減価償却累計額	22,381,991		0		0		0		0		0		0		22,381,991	
	漁港	取得価額	11,252,260	98.86%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,252,260	98.86%
		減価償却累計額	11,123,940		0		0		0		0		0		0		11,123,940	
	工作物	取得価額	1,276,017	5.63%	843	10.20%	3,300	23.96%	32,210	2.00%	116,583	10.05%	93,500	22.40%	17,445	2.72%	1,539,899	6.92%
		減価償却累計額	71,892		86		791		644		11,716		20,944		474		106,547	
物品		取得価額	75,851	86.43%	43,432	79.63%	6,102	85.89%	38,716	76.59%	124,346	13.33%	96,680	85.14%	33,635	43.58%	418,761	59.36%
		減価償却累計額	65,556		34,583		5,240		29,651		16,579		82,312		14,659		248,581	
総計		取得価額	43,901,347	78.28%	3,355,290	70.68%	556,795	85.78%	688,150	62.67%	1,846,045	44.70%	434,756	64.02%	389,151	60.88%	51,171,534	76.19%
		減価償却累計額	34,366,491		2,371,373		477,594		431,278		825,251		278,326		236,926		38,987,240	

行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
経常費用	**3,082,096**	**2,909,957**	**172,139**
業務費用	**2,244,683**	**2,069,198**	**175,485**
人件費	706,391	613,784	92,607
職員給与費	512,619	486,756	25,863
賞与等引当金繰入額	41,836	37,432	4,404
退職手当引当金繰入額	58,173	0	58,173
その他	93,763	89,596	4,167
物件費等	1,514,732	1,438,840	75,892
物件費	540,936	503,943	36,993
維持補修費	110,723	82,496	28,227
減価償却費	863,074	852,401	10,673
その他の業務費用	23,559	16,574	6,985
支払利息	5,537	7,547	△ 2,010
徴収不能引当金繰入額	44	83	△ 39
その他	17,978	8,945	9,033
移転費用	**837,413**	**840,759**	**△ 3,346**
補助金等	464,082	489,126	△ 25,044
社会保障給付	137,339	129,671	7,668
他会計への繰出金	225,114	220,435	4,679
その他	10,877	1,527	9,350
経常収益	**205,043**	**223,017**	**△ 17,974**
使用料及び手数料	134,265	103,759	30,506
その他	70,779	119,258	△ 48,479
純経常行政コスト	**2,877,052**	**2,686,941**	**190,111**
臨時損失	**8**	**153**	**△ 145**
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	8	153	△ 145
臨時利益	**3,400**	**928**	**2,472**
資産売却益	3,400	928	2,472
その他	0	0	0
純行政コスト	**2,873,660**	**2,686,166**	**187,494**

行政コスト計算書

人口：1,935人（2023/4/1現在）

町民一人当たりの収益と費用

収益

108千円

財源

1,559千円

費用

1,593千円

本年度差額

74千円

町民一人当たりの歳入と歳出

歳入

1,969千円

歳出

1,940千円

本年度資金残高

29千円

収益と費用＜歳入と歳出

地方債の発行、償還や、基金の積立、取り崩しなど財産として増減があるものも歳入歳出の中には含まれていることからボリュームとしては歳入歳出が大きくなります。

本年度差額＞本年度資金残高

現金主義から発生主義へ

公会計の役割として、将来発生する費用を認識し、毎年度の費用として計上するため下記のような科目で処理を行います。

減価償却費

耐用年数をもとに取得資産を按分し、毎年度の費用として計上します。これにより、将来固定資産を更新する際に、同じものを同じ条件で建て直した場合に必要な資金を積み立てるという役割を持っています。

退職手当引当金繰入

年度末に在職中の職員が退職した場合に必要になる退職金を毎年度積み立てるため、毎年度前年との差額で必要となった分を費用として計上します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされます。一方で、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
業務支出	2,155,825	2,055,422	100,403
業務費用支出	1,318,413	1,214,663	103,750
人件費支出	643,814	621,567	22,247
物件費等支出	651,148	576,604	74,544
支払利息支出	5,537	7,547	△ 2,010
その他の支出	17,913	8,945	8,968
移転費用支出	837,413	840,759	△ 3,346
補助金等支出	464,082	489,126	△ 25,044
社会保障給付支出	137,339	129,671	7,668
他会計への繰出支出	225,114	220,435	4,679
その他の支出	10,877	1,527	9,350
業務収入	2,879,217	2,839,816	39,401
税収等収入	2,192,985	2,152,868	40,117
国県等補助金収入	482,130	519,708	△ 37,578
使用料及び手数料収入	133,960	103,420	30,540
その他の収入	70,141	63,819	6,322
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	**723,391**	**784,393**	**△ 61,002**

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
投資活動支出	1,158,122	835,319	322,803
公共施設等整備費支出	723,618	324,308	399,310
基金積立金支出	434,204	510,711	△ 76,507
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	300	300	0
投資活動収入	587,980	403,837	184,143
国県等補助金収入	342,860	129,567	213,293
基金取崩収入	241,539	273,223	△ 31,684
貸付金元金回収収入	165	35	130
資産売却収入	3,417	1,011	2,406
投資活動収支	**△ 570,141**	**△ 431,482**	**△ 138,659**
財務活動支出	439,733	547,736	△ 108,003
地方債償還支出	439,733	547,736	△ 108,003
財務活動収入	343,796	251,117	92,679
地方債発行収入	343,796	251,117	92,679
財務活動収支	**△ 95,937**	**△ 296,619**	**200,682**
本年度資金収支額	57,313	56,292	1,021
前年度末資金残高	317,143	260,850	56,293
本年度末資金残高	374,455	317,143	57,312

前年度末歳計外現金残高	9,864	9,717	147
本年度歳計外現金増減額	4,170	147	4,023
本年度末歳計外現金残高	14,035	9,864	4,171
本年度末現金預金残高	**388,490**	**327,007**	**61,483**

資金収支計算書

―資金収支計算書　経年比較―

（単位：千円）

	令和4年度					令和3年度		令和2年度	
科目	減価償却累計額	現金預金	科目	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
現金預金		388,490	業務	2,879,217	2,155,825	2,839,815	2,055,422	2,649,904	2,282,103
基金		797,520	投資	587,980	1,158,122	403,837	835,319	549,146	919,070
建設仮勘定		171,402	財務	343,796	439,733	251,117	547,736	383,329	429,387
減価償却累計額	-39,064,345			3,810,993	3,753,680	3,494,769	3,438,477	3,582,379	3,630,560
合計	-39,064,345	1,357,412		差引	57,313	差引	56,292	差引	-48,181

※期中増減キャッシュのみ

指標による分析

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第904号）における健全化指標等の指標に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。これらの指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する 場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト ▶ 行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	▶ 受益者負担の割合

※総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」より抜粋

指標による分析　－　資産形成度　－

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

令和4年度	令和3年度
5．24年	5．73年

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられています。標準値としては3～7と言われていますので、おおよそ平均的ですが、これから公共施設等の維持負担が大きくなる可能性があります。

資産老朽化比率

有形固定資産減価償却率 ＝ 減価償却累計額 ／ 有形固定資産合計−土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和4年度	令和3年度
76．23%	75．61%

資産老朽化比率が高い場合、その時点で手元にお金があっても、修繕や、買替が必要になるため注意が必要。
理想値としては35%～50%程度だと言われているため、将来の資産購入、修繕計画が必要です。

指標による分析　－　世代間公平性　－

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

純資産÷資産合計

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

令和4年度	令和3年度
79．82%	79．57%

この比率が高い程、要返済財源の依存度が低いことを意味するので、世代間公平性の観点からは高い方が良いとされています。標準値としては、60%程度であるため、純資産比率は良好と言えます。

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） ＝ 地方債残高 ／ 有形・無形固定資産合計

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和4年度	令和3年度
21．37%	21．72%

将来世代負担比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成されるため将来世代の負担は大きくなります。平均値としては15%～40%といわれているため、将来世代の負担は平均的な数値と言えます。

指標による分析　ー　持続可能性　ー

財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和4年度	令和3年度
2，257千円	2，216千円

住民一人あたりの資産額とセットで把握しておく必要があり、低ければ低いほど良いとされています。
今年度は、前年度に比べ負債総額は減少しましたが、人口も減少したため、一人当たり負債額が増加しました。

債務償還可能年数

$$債務償還可能年数 = \frac{将来負担額 - 充当可能基金残高}{業務収入等 - 業務支出}$$

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額ー充当可能基金残高）が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

令和4年度	令和3年度
5．96年	5．54年

償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、適正値としては、10年未満、一般的な標準値としては3年～9年と言われています。
今年度は、前年に比べ業務収入と業務支出の差額が減少していることから、指標上は償還可能年数が増えておりますが、単年度ではなく、経年での比較を行ってください。

指標による分析　ー　効率性　ー

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和4年度	令和3年度
1，485千円	1，354千円

1年間の行政サービスに対する住民一人当たりの負担がどれくらい要しているのかを把握することができ、低ければ低いほど良いとされています。（自治体標準値：20～50万円）

行政コスト対税収等比率

$$行政コスト対税収等比率 = \frac{純経常行政コスト}{税収等 + 補助金} \times 100$$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。100%超の場合は収益を除いた行政コストを税収や補助金等でカバーできていないことを表します。

令和4年度	令和3年度
95．34%	95．84%

純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値は、90%～110%程度といわれているのでおおよそ平均的な数値と言えます。

指標による分析　ー　自律性　ー

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担の割合

$$受益者負担比率 = \frac{経常収益}{経常費用}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

令和4年度	令和3年度
6．65%	7．66%

行政コストのうち、行政サービスの受益者（住民）が直接的に負担する割合を言います。平均的な値は、2%～8%の間といわれているため、受益者（住民）の負担比率としては平均的な数値になっています。

ー指標による分析コメントー

伊根町　様

貴庁は、今回の指標によると、同規模の団体と比較して平均的な数値でした。

資産形成度をみると、前年度に比べ、税収等収入・国県等補助金収入が215,832千円増加しました。これは、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金や社会資本整備総合交付金等の補助金収入が、前年度より増加したことによります。これにより、資産額は前年度と比べほぼ同額なのに対し、歳入が増えた影響で歳入額対資産比率が0.49年減少しました。

他の同規模団体と比較すると、同指標の比率が約1.0年ほど高く、社会資本整備が進んでいると考えられます。しかしながら、資産老朽化比率が前年度より0.62%増加しており、今後公共施設等の維持負担が大きくなる可能性があります。将来の資産購入、修繕計画の見直しを検討してみてはいかがでしょうか。

指標による分析－　前年度･類似団体比較　－

視点	指標	伊根町			関西５千人未満	全国５千人未満
		令和４年度		令和３年度	令和３年度	
		1,935人		1,984人	2,265人(22団体)	2,784人(278団体)
資産形成度	歳入額対資産比率	↓	5.24年	5.73年	4.65年	4.40年
	有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	↓	76.23%	75.61%	67.22%	62.57%
世代間公平性	純資産比率	↑	79.82%	79.57%	70.21%	74.69%
	社会資本等形成の世代間負担比率	↑	21.37%	21.72%	24.51%	21.24%
持続可能性	住民一人当たり負債額	↓	2,257千円	2,216千円	2,382千円	1,915千円
	債務償還可能年数	↓	5.96年	5.54年	―	―
効率性	住民一人当たり行政コスト	↓	1,485千円	1,354千円	1,626千円	1,507千円
	行政コスト対税収等比率	↑	95.34%	95.84%	―	―
自律性	受益者負担の割合	↑	6.65%	7.66%	4.73%	5.32%